

次期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(案)に関するパブリックコメントの結果

意見番号	意見	意見に対する市の考え方
1	<p>○市民所得の向上について</p> <p>基本目標1では「市民税所得割課税者の一人当たりの総所得金額」を5年間で25万4千円向上させる事(A)を掲げています。一方で、その下位目標と見える戦略プロジェクトの1-1から1-4を見る限り、どのKPIが達成させる事で①が達成されるのか分かりません。Aの達成のためには、所得のある全ての市民が対象となるはずですが、戦略プロジェクトでは農業・漁業・物産・再エネ関連の事業者を重点とした目標が掲げられています。R5年度版の「五島市統計書」によると、五島市内の産業別従事者は、医療福祉が2,853人と最も多く、次いで卸売業・小売業が2,144人、農業1,330人、建設業1,222人と続きますが、医療福祉、小売、建設業の方々の所得向上に向けた目標やKPIが何も明記されていません。市内で従事する従業員数が多い介護や福祉・サービスといった産業や業種は総合戦略の対象とせず、戦略プロジェクトで掲げられた産業従事者の所得が大幅に向上する事により、市民全体の平均値を底上げするという考え方でしょうか。「所得向上」を最上位目標に設定するのであれば、もう少し詳しい計算根拠を示していただきたいと思えます。</p>	<p>「市民税所得割課税者の一人当たりの総所得金額」を増加させるために、特に五島市の基幹産業である一次産業や地場産業の活性化、新たな産業の創出により、五島市の経済を発展させ所得の増加につなげたいと考えています。</p> <p>医療・介護・福祉に従事する市民の賃金については、国が定めた診療報酬や介護報酬に基づいて運用されており、市の裁量による所得増加が難しいことを踏まえ、総合戦略には記載していません。ただ、令和6年度の報酬改定では賃金ベースアップのための改定が行われています。</p>
2	<p>○第二のふるさと五島の創造について</p> <p>全119個のKPIの中で、ひときわ高い目標設定(現状の3倍以上)をしているのが、「教育旅行受入人数(人)」です。しかしながら修学旅行向けの民泊事業はコロナ後に受け入れ家庭が減少し高齢化もあるため、現在でさえ持続が危ぶまれている状況です。こうした状況の中、現状よりも3倍もの受け入れをする能力は到底ないと考えられますが、計画の中では「民泊・教育旅行の受入強化、ワーケーションなどロングステイの受入環境づくりを進めます。」と述べられています。具体的にどういった方法で受け入れ人数を3倍に増やそうと考えているのでしょうか。</p>	<p>教育旅行の受入人数については、令和元年に34校約5,300人の受入を行っており、この数値を目標としています。</p> <p>民泊家庭の登録軒数は、コロナや高齢化の影響を受け、少なくなっているものの、現在140軒となっています。</p> <p>民泊家庭1軒あたりの宿泊人数は約4名で、一度の教育旅行で560名の受入環境があります。また、民泊以外で市内のホテルにおいても教育旅行を受け入れており、ホテルのみで一度に約400名の受け入れが可能となっています。</p> <p>教育旅行は学校によって求めるものが異なるため、学校に合わせた魅力的な提案を行い、民泊家庭やホテルと連携して、教育旅行の受入人数を増やしていきたいと考えています。</p>
3	<p>○デジタルノマド来島者数</p> <p>現代ではPCやスマホを用いての仕事はどの業種にも浸透しており、誰がデジタルノマドかを定義し市役所側で実数を補足するのが困難であるため、KPIに設定するのは不相当だと考えられます。仮に数万人単位での誘客を目標に設備投資やPRをするなら話は別ですが、たかが年間50人を目標にするのであれば、市内経済への影響も小さく、目標設定する意味がないと考えられます。更に言うと、計画書では「関係人口拡大のため、ノマドワークやワーケーションの民間主体での受入体制を構築し」と記載されていますが、民間主体であるならば行政の最上位計画にそれを明記する事は矛盾していると思えます。</p>	<p>目標値(KPI)は、市が委託する受け入れ窓口を通して五島市を訪れたデジタルノマドの数となります。</p> <p>国や福岡市が行った事業のアンケート結果によると、デジタルノマド一人1泊あたりの平均消費額は約17,000円で、同じ場所での平均滞在日数は24日でした。仮にその数字を目標値にあてはめると、直接的な消費額は、17,000円×24日×50人=20,400,000円となり、デジタルノマド誘客の市内経済への影響は、小さくはないと考えています。なお、経済効果以外にも、デジタルノマドとの交流により市民がグローバルな視野をもったり、デジタルノマドが訪れる島として地域の魅力が向上する効果もあると考えています。</p> <p>国や県においてもデジタルノマドの取り組みを始めており、受け入れを推進するためには、行政の支援が必要であることから、民間主体の受入体制の構築を総合戦略に記載しています。</p>
4	<p>○世界中から訪れる、癒やしの“しま”をつくる</p> <p>基本目標2のコンセプト自体は良いと思うのですが、戦略プロジェクトでは「癒し」のイメージ向上に結び付く内容が見当たらず、単に数値目標しか提示されていません。目標に掲げるのであれば、戦略プロジェクトの項目にも「癒し」のイメージに繋がる内容を追記すべきだと考えます。</p>	<p>五島市は豊かな自然、その自然が生み出す食文化、そして世界文化遺産などの歴史・文化などの様々な資源が日常生活に溶け込み、観光客やUターン者、またスポーツ合宿やスポーツイベントで五島市を訪れる方に「癒やし」を提供できる環境が整っています。この「癒やし」を提供できる環境をPRし、五島市を訪れる方が一人でも増えるようにしたいと考えています。</p>
5	<p>○受入体制の整備</p> <p>五島市では手ごろな価格で住める空き家が不足している状況であり、Uターン促進のボトルネックになっている状況です。「重点事業2-2-1 受入体制の整備」で示された大枠の方向性は5年前の計画策定時とあまり違いがなく、「良質な物件の発掘」も限界を迎えつつあると考えられます。空き家の解体補助や公営住宅の更なる活用など、住宅不足解消に向けた対策を強化しない限り、Uターンの年間300人目標達成は困難であると考えられます。</p>	<p>五島市では、家賃が高くなっていることは認識しています。また、単身世帯の住宅などが不足しており、住宅不足解消に向けた対策の強化が必要であると考えています。市内には活用可能と思われる空き家が約800軒ありますので、空き家を空き家バンクへ登録していただくための施策を強化し、Uターン者の住宅を確保したいと考えています。</p>
6	<p>○「がん検診受診率」の位置づけ</p> <p>【基本目標3】安全・安心な、魅力ある“しま”をつくる、の中で、「がん検診受診率」が上位のKPIに設定されている事に違和感を抱きます。がん検診の受診が進むと安心・安全で魅力ある島だと言えるのでしょうか。戦略プロジェクトレベルのKPIで記載すべき内容だと感じます。</p>	<p>五島市の死亡要因で最も多いのが「がん」であるため、がん検診の受診率を向上させることで、がんの早期発見・早期治療が可能となります。安全で安心な「しま」を実現するためには、市民が健康であることが大切だと考えており、がん検診受診率を数値目標として設定しています。</p>
7	<p>○住みやすいと感じる市民の割合</p> <p>前回計画時も今回と同じく80%を目標としていましたが、未達成の状況です。その要因を分析し、目標達成に繋がるアクションを実行する事が必要だと考えられますが、現状のKPIを見ると、どのKPIが市民の「住みやすさ」向上に繋がると考えているのか、今一つ分かりません。アンケート結果のクロス集計では、地区によって回答のばらつきがあるため、二次離島を含む地域間格差の是正を行い、住みやすいと感じる市民の割合を増やすための、より具体的なアクションプランが必要ではないでしょうか。</p>	<p>市民アンケートによると、住民が住みにくさを感じる主な理由は「道路事情や交通の便が悪い」「日常の買い物不便」「保健・医療に関するサービスや施設が不十分」などが上位になっています。これを受けて、3-3インフラ整備プロジェクト、3-2健康で長生きできる環境づくりプロジェクトにおいて解決していきたいと考えています。具体的なアクションプランは、状況に応じて組み立て、実施していきます。</p>

意見番号	意見	意見に対する市の考え方
8	<p>○新市長の公約 R6年9月に当選された新市長の公約で掲げた政策が、市役所の最上位計画にあまり反映されていない事に違和感を抱きます。新市長は、企業誘致では工場やデータセンターの誘致、産業の創出ではビジネスコンテストの開催や姉妹都市との連携を掲げていました。住宅密集地区では無電柱化、子育て世帯への取り組みとしては雨の日の子どもの遊び場整備、給食センターの改修なども検討項目に掲げていました。実現可能性はともかく、行政のトップである新市長が公約で掲げた政策や方向性が、総合計画にもっと反映されているべきではないでしょうか。</p>	<p>市長の公約については、以下のとおり総合戦略に反映させています。 ○有人国境離島法の充実 1-1 農林業振興プロジェクト 1-1-1 経営基盤の強化 施策4 輸送コストの低減 1-2 水産業振興プロジェクト 1-2-1 経営基盤の強化 施策4 輸送コストの低減 1-4 企業誘致・地場産業振興プロジェクト 1-4-2 創業支援・経営力強化 施策1 企業・創業支援・事業継承の強化 3-3 インフラ整備プロジェクト 3-3-1 公共交通機関の維持・活性化 施策4 利用促進と運賃低廉化の推進 ○新たな雇用の創出(工場の誘致、ビジネスコンテストの開催) 1-4 企業誘致・地場産業振興プロジェクト ※ビジネスコンテストは、県主催でながさき『しま』のビジネスチャレンジを実施しており、五島市も連携しています。 ○儲かる農林水産業の実現 1-1 農林業振興プロジェクト、1-2 水産業振興プロジェクト ○子ども・若者への支援(雨の日の子どもの遊び場整備) 4-1 結婚・出産・子育て支援プロジェクト ○長寿への対応 3-2 健康で長生きできる環境づくりプロジェクト 3-3 インフラ整備プロジェクト 3-3-1 公共交通機関の維持・活性化 施策3 陸上公共交通期間の維持・活性化 ○再生可能エネルギーの推進 1-4 企業誘致・地場産業振興プロジェクト 1-4-4 再生可能エネルギーの推進 ○カネミ油症に苦しむ方を救済します。 カネミ油症被害者に対する支援行動計画にて対応するため、総合戦略へは反映させていません。 ○障害のある方に寄り添います。 3-2 健康で長生きできる環境づくりプロジェクト 3-2-3 障がい者の自立支援 ○住宅密集地の無電柱化に取り組みます。 3-3 インフラ整備プロジェクト 3-3-2 社会生活基盤の整備 施策1 社会生活基盤の計画的な整備・維持管理 ○福江空港の機能を強化します。 3-3 インフラ整備プロジェクト 3-3-1 空路の維持・活性化 ○給食センターの改修 4-2 教育のしまづくりプロジェクト 4-2-1 郷土愛を育み学びの質を高めるための環境整備 施策4 学校教育環境の充実</p>
9	<p>現状、小中学校合わせて100人以上の不登校・登校拒否の子どもたちがおり、子どもたちの選択肢としてオルタナティブスクールを多数開設し、併発するであろう重要課題に向けて官民協働で知恵を絞るべきだと思います。また、文化芸術活動に関する予算がなく、学校で文化芸術活動を実践する機会を作ることが非常に難しい状態です。障害があったり不登校になっている子どもたちが絵を描いたり、引きこもってピアノを弾いたりしています。演劇でコミュ力を養ったり、実は文化芸術は人間形成の重要な部分を占めています。総合的な教育に関する予算を増やしてほしいです。また、弊団体が中間支援のような存在になって関係各所へクリエイティブな企画を提供したいと長年切望しております。ご検討いただければ幸いです。</p>	<p>1月末現在の不登校傾向の児童生徒は79名で、全児童生徒数に対しての不登校割合は3.75%となっており、年々増加傾向であり喫緊の教育課題となっています。 すでに学校適応支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの有効活用、教育支援教室の支援体制を充実させています。 また、文化芸術活動については、学校単位では個別に申請する芸術家派遣事業や芸術家巡回公演事業等を活用しており、教育委員会では、小中学生を対象に文化庁事業である文化施設等活用事業を活用し、音楽、演劇、伝統芸能を鑑賞・体験する機会を確保しているほか、東京藝大講師陣を招いたセミナーとコンサートや県立美術館の移動美術展、宝くじ助成事業、こころの劇場等を開催し、子供たちに対し質の高い文化芸術に触れる機会の確保に努めています。 フリースクールや総合的な教育については、4-2 教育のしまづくりプロジェクトの中で、取り組んでいきたいと考えています。</p>
10	<p>移住者政策には予算を割くのに、地元の人材を育てていくことに予算を割かないのはなぜでしょうか？ 例えば、行政職員や若手がNPOを作って問題解決に能動的に動いていくことを促し、国や民間から助成金を獲得して実践していくような教育をしていく。 また、以前、祭りを盛り上げる活動、樺島の祭りの補助のようなものを若い職員さんたちが行なっていましたが、もうないのでしょうか？ 伝統芸能の継承を担うような取り組みは素晴らしいと思います。 そう言ったことにボランティアでなく、時給なりなんらかの手当を出して移住者も地元も一緒に溶け込めるような仕掛けを作っていけば移住者と地元の軋轢が生じることもないのではないのでしょうか？ 五島の地域づくりは高齢者が主体となっているので若い人たちに地域づくりに参画してもらえるような体制に一刻も早く世代交代していくべきだと思います。</p>	<p>地元の人材育成と地域づくりについては、3-1地域コミュニティの維持・活性化プロジェクトの施策2 多様な人材等と連携した地域活性化の推進と施策1 協働のまちづくりの推進 で取り組んでいきたいと考えています。 さらに、人材育成については、横断的取組として掲げた「人材確保・事業承継・人材育成・多文化共生」の中で、庁内各部署を跨る横断的な推進体制を構築し取り組んでいきたいと考えています。</p>
11	<p>関係人口に関して、『デジタルノマド』を打ち出していますが、『ワーケーション』流れの政策で、そもそも『ワーケーション』もコロナ禍に大企業のみで中小企業はほとんど実施されていない統計を目にしました。五島市は『ワーケーション』に力を入れているが、成果について何も書かれておりません。 評価検証を行わないまま、さらなる飛躍をした事業を継続しようとしているのはなぜでしょうか？ アフターコロナの『ワーケーション』の実施率・費用対効果を含め分析すべきではないのでしょうか？実績よりも広告費に予算が使われてはいませんか？関係人口を増やすため、また観光客のためにwi-fiの整備を民間の観光業者や観光地を含め増設推進することに関しては大賛成であります。 もっとも大切なことは、外部から関係人口を招聘する企画をしても、五島で巻き込むことができる人物が限定されているように思います。 キーマンの選定が重要だと思います。 五島の誰を巻き込むことができる事業なのか？を再考すべきではないでしょうか？</p>	<p>総合戦略は今後5年間の取組をまとめた計画なので、評価検証は記載していません。ワーケーションイベントにおける効果検証は別途行っており、デジタルノマドは、国や県においても取り組みを始めています。受入れを推進するためには、行政の支援が必要であることから、民間主体の受入体制の構築を総合戦略に記載しています。 イベントを実施する際は、実施事業者を広く公募し、多くの関係事業者が参加できる仕組みを検討したいと考えています。</p>